

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	101	子育て支援マンションの整備誘導					
章	3	安全で快適な、みどりのあるまち					
大項目	03	快適な生活環境づくり					
施策	01	住みよい環境づくり					
<b>事業内容</b>							
目的	子育てに配慮した民間のマンションを区が認定・支援することにより、子育てしやすい居住環境の整備を図ります。						
対象・手段	乳幼児の安全に配慮した施設・整備仕様や子育て中の親子が使える共用スペース（キッズルーム、プレイロット等）を備えた集合住宅について、区が認定し、子育てしやすい民間住宅を誘導していきます。						
<b>成果（事業が意図する成果）</b>							
民間活力を活かし、子育てに配慮したマンションの整備・供給を促進し、子育て世帯の定住化と地域のコミュニティの活性化が図れます。							
<b>事業成果指標</b>							
指標名		定義			目標水準		
子育て支援マンションの認定		区が基準を定める子育てに適したマンション数の延べ数			(平成19年度) 年度に (20件) の水準達成		
					( ) 年度に ( ) の水準達成		
					( ) 年度に ( ) の水準達成		
<b>成果の達成状況</b>							
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
事業成果指標	目標値 1	件	0.00	0.00	4.00	10.00	17年度目標：4件 18年度目標：10件 19年度目標：20件
	実績 1	件	0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>事業の実施内容</b>							
平成17年度	子育て支援マンションの認定 実績 0 件						
平成18年度	子育て支援マンションの認定 実績 0 件						

部名称		都市計画部			課名称		住宅課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考	
トータルコスト	事業費	千円	0	0	0	0		
	人件費	千円	0	0	1,668	1,656		
	事務費	千円	0	0	2	2		
	減価償却費等	千円	0	0	0	0		
	総計 = + + +	千円	0	0	1,670	1,658		
	受益者負担	千円	0	0	0	0		
	純計 = -	千円	0	0	1,670	1,658		
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	0	1,670	1,658		
	特定財源		0	0	0	0		
	一般財源投入率 /	%	0.00	0.00	100.00	100.00		
職員	常勤職員	人	0.00	0.00	0.20	0.20		
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>事業に関する検討課題</b>								
<p>事業者からの相談はありましたが、結果的には認定申請に結びつきませんでした。今後は、子育て世帯の居住環境を整備する事業内容の見直しを検討していく必要があります。</p>								
「3・2・1」の3段階評価です。	達成度	1	目標水準10件に対して実績が0件で、計画どおりに進んでいません。					
	効率性	1	実績0件に対し、コストが発生しています。					
	実施の成果	1	事業に対する相談はあったものの、申請には至りませんでした。					
	行政の関与	2	子育てに配慮したマンションの整備を区が誘導することは妥当であると考えます。					
	妥当性	2	子育てしやすい居住環境の整備という目的に対し、子育て支援マンションを認定するという手段は概ね妥当と判断します。					
	施策寄与度	2	認定申請の実績は0件でしたが、子育てしやすいマンションを事業者に知らせることで、施策目的に寄与すると考えます。					
総合評価	ホームページの内容を見直し、周知したことで事業者からの相談も増えましたが、申請には結びつきませんでした。事業目標の達成に向け、更なる周知を図っていく必要があります。						D	過年度評価
							17年度 D	16年度
改革方針							15年度	14年度
							方向性	
マンション供給の動向を把握し、子育てしやすい居住環境の整備を図るため、事業そのもののあり方を含めて検討していく必要があります。						2	手段改善	